

ウォルター・スコット優良成長企業ファンド(資産成長型)

追加型投信／内外／株式

信託期間：2021年5月18日から2050年5月17日まで

基準日：2024年2月29日

決算日：毎年5月17日および11月17日(休業日の場合翌営業日)回次コード：

3452

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2024年2月29日現在

基準価額	15,413 円
純資産総額	71億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヶ月間	+4.7 %
3ヶ月間	+13.9 %
6ヶ月間	+13.8 %
1年間	+34.6 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+11.9 %
設定来	+54.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (21/11)	0円
第2期 (22/05)	0円
第3期 (22/11)	0円
第4期 (23/05)	0円
第5期 (23/11)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

資産別構成		通貨別構成		
資産	銘柄数	比率	通貨	
外国株式	44	92.4%	米ドル	62.4%
国内株式	3	5.6%	ユーロ	10.0%
コール・ローン、その他		2.0%	日本円	6.5%
合計	47	100.0%	カナダ・ドル	5.2%
			英ポンド	4.7%
			デンマーク・クローネ	4.3%
			スイス・フラン	3.8%
			豪ドル	1.6%
			香港ドル	1.5%
国・地域別構成		株式 業種別構成		
国・地域名	比率	業種名	比率	
アメリカ	58.8%	情報技術	25.2%	
日本	5.6%	ヘルスケア	18.7%	
フランス	5.4%	一般消費財・サービス	14.4%	
カナダ	5.2%	資本財・サービス	13.4%	
イギリス	4.7%	生活必需品	9.6%	
デンマーク	4.3%	金融	7.2%	
スイス	3.8%	素材	5.6%	
台湾	2.6%	コミュニケーション・サービス	3.8%	
オランダ	2.4%			
その他	5.3%			

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄		業種名	国・地域名	合計31.8%
銘柄名	比率			
NOVO NORDISK A/S-B	4.3%	ヘルスケア	デンマーク	
AMPHENOL CORP-CL A	3.8%	情報技術	アメリカ	
MICROSOFT CORP	3.7%	情報技術	アメリカ	
LINDE PLC	3.5%	素材	アメリカ	
ALIMENTATION COUCHE TARD MULTI VOT	3.3%	生活必需品	カナダ	
MASTERCARD INC - A	2.9%	金融	アメリカ	
STRYKER CORP	2.6%	ヘルスケア	アメリカ	
ADOBE INC	2.6%	情報技術	アメリカ	
COSTCO WHOLESALE CORP	2.6%	生活必需品	アメリカ	
FASTENAL CO	2.6%	資本財・サービス	アメリカ	

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

«ファンダメンテーションのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【市場動向】

良好な企業決算を受けて株価上昇

グローバル株式は上昇しました。月前半は米国の1月の消費者物価指数の上振れや半導体大手エヌビディアの決算を控えた動きで下落する場面もありましたが、影響は一時的で、米経済のソフトランディング期待や米企業の好決算により米国株が上昇するとその他の地域もそれに追随する形で上昇しました。月後半に入り、エヌビディアの予想を大きく上回る決算が発表されると、上昇に弾みが付きました。

投資通貨は対円で上昇

為替市場では、米国金利の上昇を背景に日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀の副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する見通しと発言したことなどから円安米ドル高が進行しました。その他の投資通貨も、米ドル円に連れる格好で、対円で上昇しました。

【ファンダの運用状況】

円安に加え、保有株式の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では産業用ガス大手のリンデや半導体受託製造のTSMCなどが上昇しました。リンデは、堅調な決算を発表したことが好感されました。TSMCは、2024年1月の月次売上高が前年同期比で増加するなど、AI（人工知能）関連需要の高まりの恩恵を受けるとの見方から上昇しました。

業種や国・地域の配分は銘柄選択の結果ではありますが、業種別では情報技術セクターとヘルスケアセクター、国別ではアメリカへの配分が高くなりました。なお、画像検査装置大手のコグネックスを全売却しました。

【今後の展望・運用方針】

「長期的に顧客の資産を保全し、成長させる」という目標のもと、徹底したリサーチに基づき、持続的に優れた成長を見込まれる世界の優良企業に引き続き投資します。

株式市場で次に何が起きるか予見することはできませんが、投資先企業の見通しについては、前向きな見方を維持しています。投資先企業の多くは卓越した経営陣のもと、各業界をリードする事業を手掛け、高い財務健全性を誇っています。また、グローバルに展開していることから特定の国や地域の経済動向の影響を受けにくい傾向もあり、短期的な株式市場や経済の混乱があったとしてもそれらを乗り越え、中長期的な成長を遂げることが可能な企業群だと考えています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ウォルター・スコット社の運用について

ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドについて

ウォルター・スコット社は1983年、スコットランドのエジンバラにて創業されました。創業者であるウォルター・スコットは独自の運用理念と運用スタイルを当初は主に北米の機関投資家を中心に展開し、徐々にグローバルに事業を拡大してきました。創業時より徹底したリサーチに基づき「持続的な富の創出」に着眼した銘柄選択を行うアプローチを貫き、持続的な成長を遂げる世界の優良企業に投資を行っています。

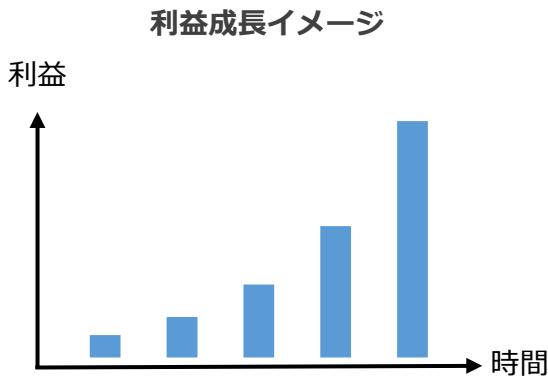
「持続的」な富を創出する企業を長期保有

「長期的に顧客の資産を保全し、成長させる」目標のもと、持続的に優れた成長が見込まれる優良企業へ投資します。

ウォルター・スコットの運用手法

- ①優良な成長企業に投資：本業を通じて長期的・持続的に高い利益を創出する企業を厳選
- ②長期保有：企業の利益成長を複利的に享受するため長期保有を前提とした投資

持続的な利益を創出する企業へ投資



10年後、20年後も利益増が見込める企業に投資

長期保有

類似戦略の平均保有期間※

13.2年

(ご参考)
過去5年間(2018年～2022年)
銘柄回転率平均：5.6%

※平均保有期間は2022年12月末から過去10年間の銘柄回転率のデータを基に算出。

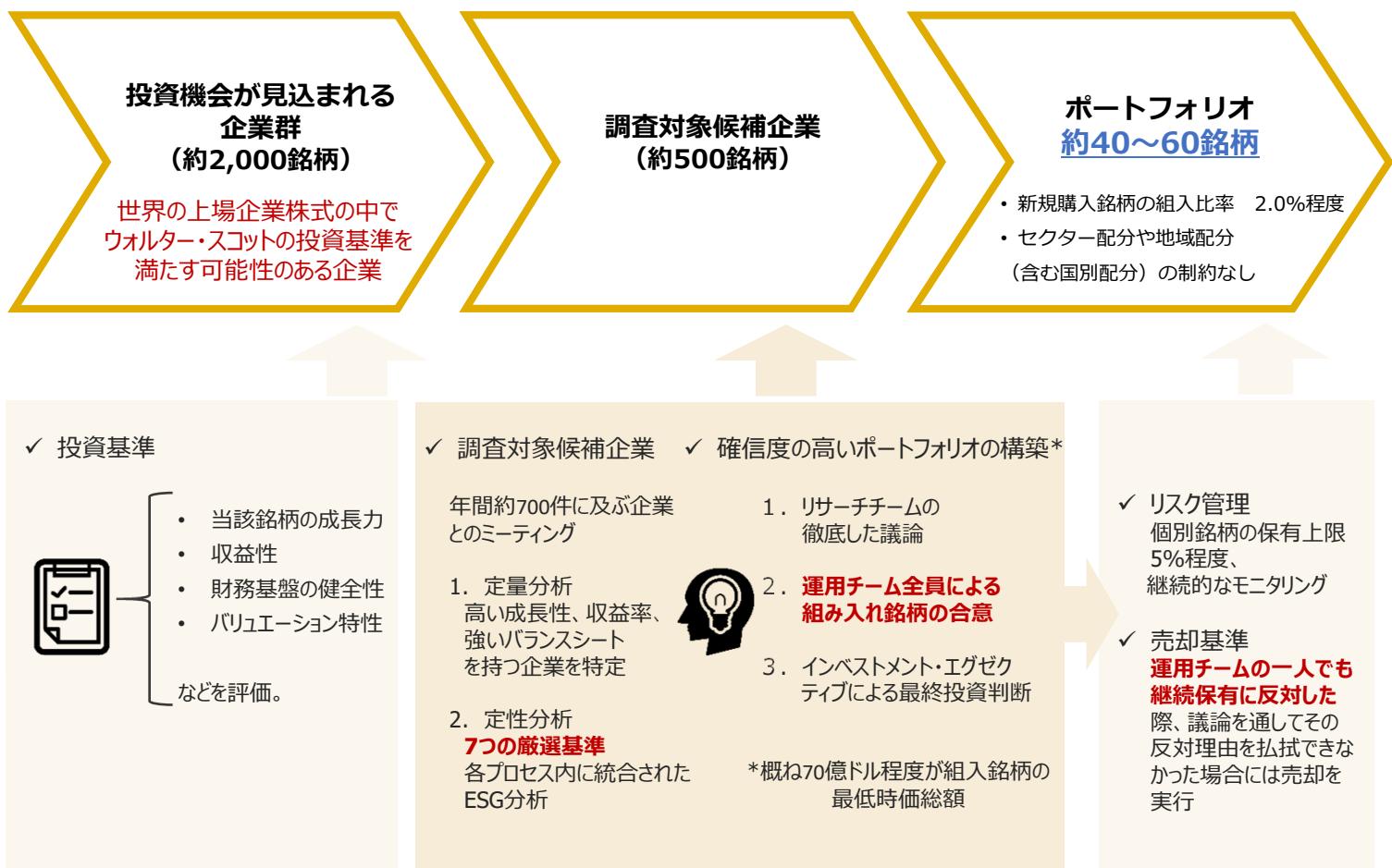
※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。

また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) eVestment、ウォルター・スコット、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

銘柄選定プロセス

新たにポートフォリオに組み入れられる銘柄は、徹底した精査を経て、運用チームメンバー全員の合意により決定されます。



(出所) ウォルター・スコット、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

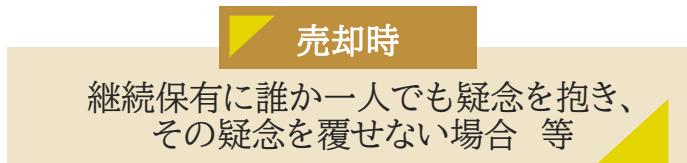
長期保有のための7つの厳選基準

ウォルター・スコットが投資する企業は、財務基盤が強固で、持続的な成長率が高く、長期的に安定した収益を伸ばす能力を備えた世界をリードする企業です。
その選定の際には、下記の7つの着眼点に基づいた分析を行います。

企業戦略の自律性	✓ 市場シェアと競合企業、事業再編に対する積極性、競争優位性と参入障壁、 価格決定力、顧客やサプライヤーの集中度、(他企業による)代替リスク
市場における地位	✓ 企業規模、成長力、景気変動への耐性、組織構造、規制、 持続可能性 (サステナビリティ)
マネジメント・取締役会	✓ 経験と在籍年数、多様性、報酬
企業を取り巻く状況	✓ 会社の沿革、事業内容、部門別/地域別の組織体制、顧客事例、事業拠点
誠実性 (ESG)	✓ ESG上の検討課題、株主構成と議決権、インサイダーセーリング (経営陣等による株式 売却)、利害関係者との取引、自己株式の扱い、毒薬条項 (ポイズンピル) の導入
財務状況	✓ 収益構造、キャッシュフロー、財務諸表
バリュエーション	✓ 株価バリュエーション、時価総額、流動性、流通している株式の種類

徹底的な銘柄精査

個別銘柄の購入・売却に際してはチームでの議論を丁寧に行ってています。



(出所) ウォルター・スコット、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、持続的な成長力を有すると判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、持続的な成長力を有すると判断される企業の株式に投資します。
- ・運用にあたっては、ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドから助言を受けます。
- ・毎年 5 月 17 日および 11 月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動

(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。
発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

為替変動リスク

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

«ファンドの費用»

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.727% (税抜1.57%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に 対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、 毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.02%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合 の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	<p>① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日</p> <p>② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日</p> <p>(注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。</p>
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none">● ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドと締結した投資助言契約が終了し、マザーファンドが繰上償還することとなった場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。<ul style="list-style-type: none">・受益権の口数が 30 億口を下すこととなった場合・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の 9:00~17:00)
- 当社ホームページ
- ▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ウォルター・スコット優良成長企業ファンド（資産成長型）

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。